

支援する都市と依存する都市¹⁾

—札幌・仙台・広島・福岡と北海道・東北・中国・九州編—

広島大学経済学部附属
地域経済研究センター長 櫛本 功

第1節 本稿の目的

本稿は、拙稿「支援する地域と依存する地域—理論モデル編—」において構築した推計モデルを²⁾、地方中枢都市である札幌・仙台・広島・福岡の各都市が属する北海道・東北・中国・九州の各地域におけるすべての都市に適用して、これら諸都市の支援・依存関係をあきらかにしようとするものである。ここに札幌・仙台・広島・福岡の各都市の頭文字をとって、わが国における地方中枢都市を一括して総称したものである。

われわれの問題意識は次の通りである。都市は、自らの存在のために活動するだけでなく、周辺地域など他の地域のために活動している。札幌・仙台・広島・福岡の各都市は、地方の中枢都市として自らの都市に対する活動と同時に、周辺地域に対しても活動を行っている。逆に他の都市に依存し、自らの都市の活動のために他の都市からの支援を必要とする地域もある。

本稿においては、どの都市が支援都市であり、どの都市が依存都市なのか、そしてそれはどの程度なのかを北海道・東北・中国・九州の各地域について計量的に推計する。こうした推計は、都道

府県についてはすでに発表しているが³⁾、全国の656市の残りの都市については本稿に続く論文で公表する予定である。本稿で使用する統計資料は国勢調査であり、都市の経済活動の大きさは、その都市で働く就業者数で表すことにする⁴⁾。

理論モデル編で展開した数学モデルに従って推計を行うが、本稿だけで十分理解できるよう説明したつもりである。

推計は、2段階に分けて行う。第1段階は、サービスの生産を担当する第3次産業について計測し、第2段階では、モノの生産を担当する第1次産業および第2次産業を対象にする。第1次産業と第2次産業をまとめて、1・2次産業と呼ぶことにする。

第2節 3次産業における自地域固有と他地域支援

1. 広島市の3次産業

2段階のうち、まず第1段階の分析において3次産業の生産活動を2つの活動に仕分けする。その1つの活動は、自らの都市に必要な3次産業の活動であり、いま1つの活動は、他の地域に対する活動、あるいは他の地域を支援する3次産業の

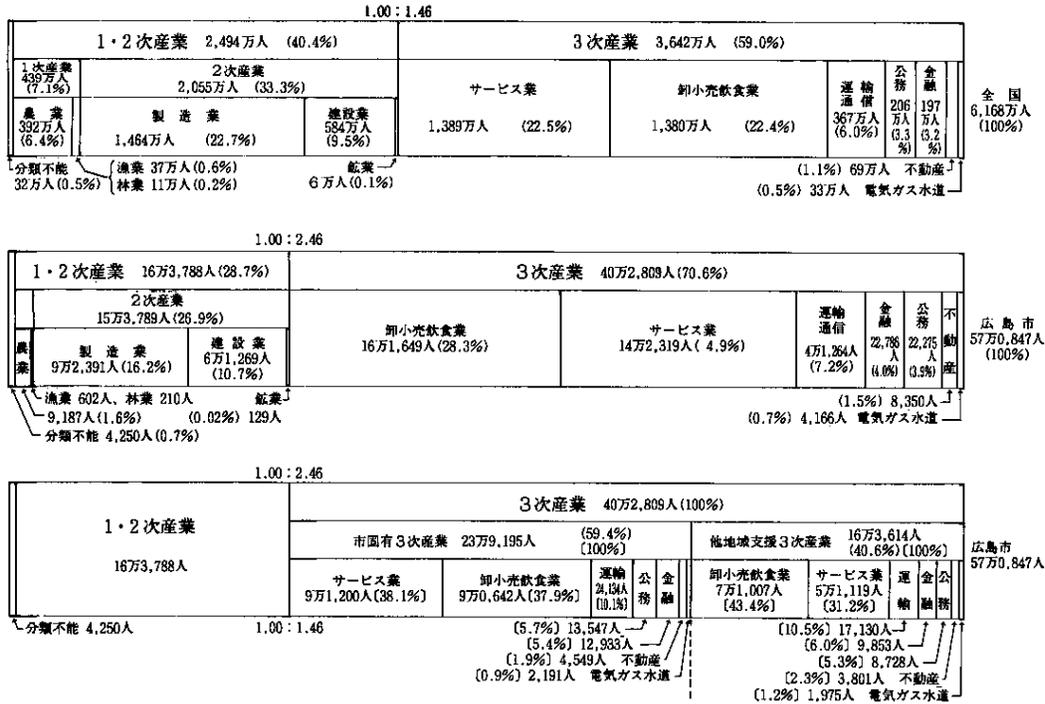
1) 本稿の作成に当たって広島県庁の比良眞治氏、(財)中国地方総合研究センターの柴田浩喜氏、細木康広氏など多くの方々のご協力を得た。深く感謝申し上げます。

2) 櫛本功「支援する地域と依存する地域—理論モデル編—」広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要『地域経済研究』1996年3月、pp. 3-11。

3) 櫛本功「経済的中枢性の計測—他地域を支援する地域と他地域に依存する地域—」神戸大学『国民経済雑誌』第172巻3号平成7年9月、pp. 1-28。

4) 国勢調査に発表される就業者数には、「常住地ベース」の就業者数と「従業地ベース」の就業者数とがある。本稿で就業者数というとき、それはすべて「従業地ベース」の就業者数である。

図1 産業別就業者数 平成2年
全国と広島市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本作成。

活動である。3次産業の活動をこれら2つに分解する方法を広島市を例として説明する。

図1をご覧いただきたい。一番上と2番目の帯は、平成2年における全国と広島市の産業構造を比較して描いたものである。一番上の帯が示すように、全国においては、モノの生産を担当する1・2次産業の就業者数に対し、サービスの生産に携わる3次産業の就業者数は、その1.46倍であった。この倍率を「3次産業化率」と呼ぶことにしよう。それは、今日のわが国において1・2次産業の活動に対して必要とされる3次産業の活動の大きさを示していると解することができる。

一方、広島市の3次産業は、2番目の帯が示すように、全国に比べて相対的に大きい。広島市では、3次産業は1・2次産業の2.46倍の就業者数を擁している。全国の1.46倍に対して1ポイントも大きい。それは、広島市の3次産業が市域を越えて他の地域の活動に対してもサービスを提供しているからである。

広島市の3次産業が相対的に全国より大きいこ

とを利用して、広島市における3次産業の生産活動を自らの都市に対するものと、他の地域に対するものとに分解する。

さきの図1の2番目および3番目の帯に描いたように、広島市における1・2次産業の就業者数は16万人であった。全国の3次産業化率1.46が、1・2次産業の生産活動に必要なとされる3次産業の活動水準であるとすれば、広島市の1・2次産業の生産活動に必要な3次産業の活動は、1・2次産業の就業者数16万人の1.46倍であり、24万人の就業者数で表されることになる。これを「広島市固有の3次産業就業者数」と名づけ、3番目の帯の中ほどに示した。

残りの3次産業の就業者数は16万人であるが、それは、広島市以外の他の地域のための活動の大きさを示すものであろう。したがってこれを広島市における「他地域支援の3次産業就業者数」と呼ぶことにする。それを3番目の帯の右端に描いた。割合でいえば、市固有の3次産業就業者数は、3次産業の就業者数の59.4%であり、他地域支援

表1 全国の就業者数と3次産業化率

(単位：人)

	全産業 就業者総数	1・2次産業 就業者数	3次産業 就業者数	3次産業化率
昭和30年	39,261,351	25,331,121	13,928,005	0.5498
昭和35年	43,691,069	27,000,551	16,682,430	0.6179
昭和40年	47,609,694	27,126,019	20,465,167	0.7544
昭和45年	52,592,704	28,047,988	24,504,805	0.8737
昭和50年	53,140,818	25,451,425	27,522,212	1.0814
昭和55年	55,811,309	24,848,413	30,901,357	1.2436
昭和60年	58,357,232	24,746,408	33,444,306	1.3515
平成2年	61,681,642	24,939,367	36,421,356	1.4604

注：3次産業化率とは、3次産業およびこれに含まれる各業種の就業者数を1・2次産業の就業者数で割った値である。また分類不能が存在するため、1次産業、2次産業、3次産業の合計は、就業者総数に一致しない。

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より標本功作成。

の3次産業就業者数は40.6%である。ほぼ6割と4割である。

なお全国の3次産業化率は、平成2年には1.46であったが、わが国における3次産業化率は年々増加してきた。表1に示すように、昭和30年には、3次産業化率はわずか0.55であった。すなわち当時の3次産業は、1・2次産業のほぼ半分の就業者数を必要とするに過ぎなかった。しかしその後、1・2次産業の就業者数がそれほど大きく変動しなかったにもかかわらず、3次産業の就業者数は著しく増加し、昭和50年に1・2次産業の就業者数を上回り、いまやその1.46倍にまで増加してきた。いわゆるわが国のサービス経済化あるいは3次産業化の進展である⁵⁾。

2. 第3次産業に含まれる各業種

3次産業には、電気・ガス・水道業や卸・小売・飲食業、狭義のサービス業など、様々な業種が含まれる。こうした個々の業種も、直接間接に1・2次産業の活動によって誘発される。

表2からあきらかなように、現在、わが国の3次産業の中で最も就業者数が多い業種は、「サー

ビス業」であるが、これを例としていえば、その就業者数は、1・2次産業就業者数の0.56倍であった。この倍数が今日におけるサービス業の3次産業化率というものであるであろう。それは、モノの生産を担当する1・2次産業の活動に応じて必要とされるサービス業の活動水準を示している。

広島市の1・2次産業の就業者数は16万人であった。この1・2次産業の活動に必要とされるサービス業は、この16万人にサービス業の3次産業化率0.56を乗じた9万人ということになる。それが広島市固有のサービス業就業者数である。広島市における現実のサービス業就業者数は14万人であるから、その差の5万人が他地域を支援するサービス業就業者数という。

こうした推計を3次産業のすべての業種に適用し、その結果を表3に示した。そしてこれを図示したのがさきの図1の3番目の帯である。

3. 中国地方の全市：3次産業

広島市が属する中国地方の状況をご覧いただきたい。中国地方には49の都市があり⁶⁾、そのすべての都市についてさきの広島市と同じ推計を試み、その

5) 1・2次産業の就業者数がこの35年間、大きく変化しなかったのは、1次産業の急激な減少を製造業と建設業における就業者数の増加で補ってきたからである。

6) 本稿の分析は都市のみに限られ、町村については論じていない。もとより支援や依存の関係は町村に

も生じている。しかし本稿の分析に必要な統計資料は、産業別かつ職業別の資料であり、それは国勢調査において、都道府県と市について発表されていて、町村についての発表はない。やむを得ず、町村の分析については割愛した。

表2 全国の就業者数、構成比および3次産業化率
平成2年

(単位：人、%)

	就業者数	構成比	3次産業化率
全産業	61,681,642	100.0	2.473
1・2次産業	24,939,367	40.4	1.000
1次産業	4,391,281	7.1	0.176
2次産業	20,548,086	33.3	0.824
3次産業	36,421,356	59.0	1.460
電気ガス熱水道	333,614	0.5	0.013
運輸・通信業	3,674,717	6.0	0.147
卸小売飲食業	13,801,675	22.4	0.553
金融・保険業	1,969,207	3.2	0.079
不動産業	692,591	1.1	0.028
サービス業	13,886,738	22.5	0.557
公務・その他	2,062,814	3.3	0.083
分類不能	320,919	0.5	0.013

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

表3 広島市の3次産業
就業者数、市固有と他地域支援の就業者数
平成2年

(単位：人、%)

	就業者数		市固有 就業者数		他地域支援 就業者数	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3次産業	402,809	100.0	239,195	100.0	163,614	100.0
電気ガス熱水道	4,166	1.0	2,191	0.9	1,975	1.2
運輸・通信業	41,264	10.2	24,134	10.1	17,130	10.5
卸小売飲食業	161,649	40.1	90,642	37.9	71,007	43.4
金融・保険業	22,786	5.7	12,933	5.4	9,853	6.0
不動産業	8,350	2.1	4,549	1.9	3,801	2.3
サービス業	142,319	35.3	91,200	38.1	51,119	31.2
公務・その他	22,275	5.5	13,547	5.7	8,728	5.3
3次産業	100.0		59.4		40.6	
電気ガス熱水道	100.0		52.6		47.4	
運輸・通信業	100.0		58.5		41.5	
卸小売飲食業	100.0		56.1		43.9	
金融・保険業	100.0		56.8		43.2	
不動産業	100.0		54.5		45.5	
サービス業	100.0		64.1		35.9	
公務・その他	100.0		60.8		39.2	

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

結果を上下にペアとして描いた図2と図3に示した。まず上の図2からご覧頂きたい。図2の棒グラフはそれぞれの都市の就業者総数を表している。いうまでもなく就業者数でも広島市が中国地方最大の都市であり、次いで岡山、倉敷、福山、下関の順である。

これら各都市の棒グラフの中ほどに、棒グラフを中断する実線を描いたが、その実線の下部が1・2次産業の就業者数であり、実線の上部が3次産業の就業者数である。

広島市や岡山市などの都市では、上部の3次産業就業者数はさらに点線で2分されている。実線と点線の間は、1・2次産業の就業者数に3次産業化率1.46を乗じてえられる自市固有の3次産業就業者数であり、点線より上部が他地域支援の3次産業就業者数である。

しかし多くの都市では点線が棒グラフの上に漂っている。それは実線と点線の間で示される自市固有の3次産業就業者数が現実の3次産業就業者数を超え、他地域支援の3次産業就業者数がマイナスであること、つまり他地域に依存していることを表している。

点線の上部に示された他地域支援の3次産業就業者数をあらためて描いたのが、下の図3である。他地域を支援する3次産業をもつ都市は横軸の上方に向かって、逆に3次産業を他地域に依存する都市は横軸の下方に向かって示される。この図からあきらかなように、3次産業で他地域を支援している都市は、左の鳥取市から始まって18都市ある。鳥取県に2市、島根県に2市、岡山県に2市、広島県に4市、山口県に8市あり、山口県に多い。

これらの都市は3次産業における様々な機能を他地域に提供している。県庁所在市の5市は当然として、米子や下関は商業の都市、浜田や津山、それに尾道、萩、長門は周辺地域に対する拠点都市として、かつ観光都市としての機能を果たしている。そして呉、岩国などは、地域拠点性をもつとともに、自衛隊や米軍によってわが国の防衛に貢献している。廿日市は、広島市のベッドタウンとして多くの小売業をもっている。

残りの31市に及ぶ大部分の都市は、3次産業を他地域に依存する都市であって、自らがもつ3次産業の活動では自らが必要とする3次産業の活動に達せず、不足分を他の都市に依存している。他

地域に依存する程度が大きいのは、岡山市と広島市の間にある諸都市である。

なかでも倉敷市の依存数は大きい。倉敷市は、人口にして41万5千人、就業者数にしても21万3千人、3次産業の就業者数でも11万3千人をもつ中国地方第3の大都市である。しかし倉敷市は、水島の大工業群を抱え、モノの生産活動が特別に大きい。こうした大きなモノの生産活動に必要な3次産業は、倉敷市が有する大きな3次産業活動をもってしてもなお3万4千人分も不足する。その不足分は、一部は岡山市に、あるいは大阪、東京などによって補われているのであろう。

3次産業の不足数が1万人を越える都市は、この倉敷市の他にも、総社、井原、府中、東広島などの都市である。福山市も9千人であるが、3次産業の集積が不足している。倉敷・府中・福山などは大工業をもち、これに対応するだけの3次産業がない。それに岡山市と広島市に挟まれるこれらの都市はこれら両市に依存するという地域構造をもつことも指摘されよう。これに対して鉄鋼の街である安来市を別とすれば、山陰や山口県では自立性が高いというべきか、孤立性が高いというべきか、3次産業の不足分は少ない。

第3節 1・2次産業における自地域固有と他地域支援

1. 広島市の製造業

3次産業だけでなく、モノの生産部門である1・2次産業においても、固有の生産活動と他地域支援の活動を行っている。例えば東京の本社は、地方の工場の生産活動を管理し、支援している。1・2次産業における推計をモノの生産の代表である製造業を例にして求めよう。図4は、平成2年の全国と広島市について、製造業の就業者数を職業別に描いて比較したものである。

図4の一番上の帯に描いた全国の製造業では、技能労務従事者に対し、管理営業の従事者はその0.43倍である⁷⁾。すなわち工場現場を管理し、支

7) 技能労務従事者は、農林漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産工程作業員及び労務作業員とする。また管理営業従事者は、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従

図4 職業別就業者数：全国と広島市 平成2年
製造業

全国 製造業 (100%)		1.00 : 0.43				
技能労務従事者	1,022万人 (69.8%)	管理営業従事者 442万人 (30.2%)				
技能工・生産工程作業者及び労務作業者	1,020万人 (69.7%)	事務従事者	販売従事者	専門技術	管理	
		201万人 (13.7%)	80万人 (5.5%)	76万人 (5.2%)	85万人 (4.3%)	
分類可能	1,918人 (0.01%)	(1.0%) 148万人	(0.3%) 5万人	(0.2%) 2.3万人	運輸通信従事者	
	(0.09%) 1.3万人	農林漁業作業者			サービス職業従事者	
					保安職業従事者	

広島市 製造業 (100%)		1.00 : 0.55				
技能労務従事者	59,641人 (64.6%)	管理営業従事者 32,729人 (35.4%)				
技能工・生産工程作業者及び労務作業者	59,615人 (64.5%)	事務従事者	販売従事者	専門技術	管理	
		14,370人 (15.6%)	8,057人 (8.7%)	4,819人 (5.0%)	4,370人 (4.7%)	
分類不能	21人 (0.02%)	(0.8%) 741人	(0.5%) 437人	(0.1%) 135人	運輸通信従事者	
		農林作業従事者			サービス職業従事者	
					保安職業従事者	

広島市 製造業 (100%)		1.00 : 0.55				
技能労務従事者	59,641人	管理営業従事者 32,729人 (100%)				
		固有管理営業	販売	専門	管理	販売
		25,831人 (78.9%)	4,653人 (18.2%)	4,458人 (17.3%)	3,678人 (14.2%)	3,364人 (12.6%)
分類不能	21人 (0.02%)	865人	291人	132人	市固有就業者数	85,493人 (92.5%)
		運輸通信従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	市固有就業者数	6,898人 (7.5%)
					市固有就業者数	85,493人 (92.5%)
					支援従業者数	6,898人 (7.5%)

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

援する管理営業従事者数は、工場現場で直接的に生産活動に携わる技能労務従事者数の4割強である。それは今日におけるわが国の製造業で工場現場の生産活動に対して必要とされる管理営業活動の大きさを示すのであろう。この値を「管理営業化率」と呼ぶことにする。ついでながら、製造業の管理営業化率は、こうした計算の基礎となる統計が発表されるようになった昭和45年には0.35であったが、次第に増加して今日の0.43に増加している。それは、この20年間、製造業においても本社機能が強化されてきたことを表すのであろう。

一方、2番目の帯が示すように、広島市の製造業では、管理営業従事者数がかなり多く、技能労務従事者の0.55倍である。全国の管理営業化率0.43より0.12ポイントほど大きい。それは、広島市の製造業が多少なりとも本社機能や支社機能を

もち、そこで働く管理営業従事者が広島市内の現場の工場生産だけでなく、周辺地域などの工業生産を支援しているからである。ついでながら広島市の製造業でも、その管理営業化率は昭和45年の0.49から現在の0.55に増加している⁸⁾。

広島市で働く技能労務従事者数は、2番目や3番目の帯に示したように6万人である。この技能労務従事者の生産活動を支える管理営業従事者数が全国並みの0.43倍ほど必要であるとすれば、それは2万6千人である。これを広島市固有の管理

事者である。

8) 全国における製造業の管理営業化率は、昭和50年には0.39、55年に0.38、60年では0.40であった。広島市では、昭和50年の0.50、55年0.51、60年の0.50と、昭和50年から60年までの10年間はほとんど変化がなく、安定していた。

営業従事者数であるとし、3番目の帯に描いた。残り7千人ほどの管理営業従事者が他地域にある工場などの生産活動を支援しているとみられる。割合でいえば、固有と支援の管理営業従事者数は78.9%と21.1%であり、8割と2割である。広島市は、製造業においても、他地域を支援する機能をもっている。

かくして広島市の製造業で働く就業者総数9万2千人は、広島市固有の就業者数と他地域を支援する就業者数とに分けられる。市固有の就業者数は、広島市の工場現場で働く技能労務従事者数の6万人と、その生産活動を支える市固有の管理営業従事者数2万6千人の合計であり、8万5千人である。正確に言えば、これに統計上付きまとう分類不能の21人を加える。

これに対して広島市の製造業における他地域支援就業者数は、さきの管理営業部門における他地域支援就業者数の7千人である。割合でいえば、広島市の製造業では市固有の就業者数が92.5%であり、他地域支援就業者数が7.5%である。ほぼ9割と1割といったところであろう⁹⁾。

2. 広島市の1・2次産業

製造業における推計と同じ方法を用いて、農業や林業など1・2次産業に含まれるすべての業種について、それぞれ市固有と他地域支援の就業者数を推計する。そのために必要な全国における各業種の管理営業化率を表4に掲げた。

表4が示すように、管理営業化率が最も高いのは鉱業であり、採掘作業1人に管理営業従事者が0.85人という割合である。鉱業では管理営業従事者が実に多い。それは戦後における石炭など鉱

石の輸入増大とわが国の採掘現場の減少に伴う鉱業の衰退が、技能労務従事者の減少を中心として発生し、相対的に管理営業従事者が温存されてきた歴史を示している。林業も1次産業の中では管理営業化率が高く、0.33である。鉱業と同じく、輸入木材の増大と国内産木材の衰退が現場の林業従業者を減少させ、相対的に管理営業従事者を保持してきたのであろう。

現在、製造業を中心として工場の海外立地が進行中であり、海外生産比率が高まりつつあるが、鉱業や林業のこうした状況は海外立地がもたらす国内の産業空洞化の結果を暗示しているように思える。逆に管理営業化率が最も低いのは農業であり、農業就業者の100人に対して、わずか1人が管理営業従事者である。

この表が示す管理営業化率を用いて、1・2次産業における各産業の市固有と他地域支援の就業者数を求め、その結果を表5に掲げ、表6にその割合を示した。

広島市の1・2次産業で働く16万4千人のうち、広島市固有の就業者数は14万8千人であり、他地域支援就業者数は1万6千人である。割合でいえば、市固有の就業者数が90.4%であり、他地域支援就業者数は9.6%である。広島市の1・2次産業は、その9割が市固有の活動であり、もっぱら広島市自身のために活動しているといえよう¹⁰⁾。

これらの表からあきらかなように、広島市の1・2次産業を説明するのは、主として製造業である。それは就業者総数や市固有の就業者数でそうである。しかし広島市の他地域支援機能を特色づける最大の業種は、1・2次産業の中では製造業よりはむしろ建設業であることが分かる。建設

9) 東京都のように、本社機能を持ち、全国はもちろん世界の現地工場を支援するところと違って、広島市の製造業における他地域支援機能は誠に小さい。東京都特別区などには、わが国の有力な製造業の本社が集まり、管理営業従事者数は技能労務従事者の1.50倍もいる。全国の管理営業化率0.43の3.5倍である。

したがって特別区の製造業で働く142万人の就業者数は、特別区固有の就業者数81万人と、他地域を支援する就業者数60万人に分けられる。割合でいえば、特別区固有の就業者数が57.4%であり、他地域支援就業者数が42.6%である。ほぼ6割と4割である。

10) 中国地方の中で広島市が1・2次産業についても中枢機能をもつとはいえ、東京都特別区に比べれば、わずかなものである。特別区における1・2次産業の就業者数200万人のうち、特別区固有の就業者数は128万人であり、他地域支援就業者数は72万人に達する。割合でいっても、64.1%と35.9%であり、特別区は、モノの生産部門である1・2次産業においても、外国も含め全国を統括する機能を果たしていることが知られる。

特別区における1・2次産業の他地域支援就業者数72万人のうち、製造業では60万人、建設業で10万人と、特別区では製造業の他地域支援機能が圧倒的に高い。

表4 全国における1・2次産業の就業者数
技能労務と管理営業の従事者数、管理営業化率
平成2年

(単位：人)

	就業者数	技能労務 従事者数	管理営業 従事者数	管理営業化率
全産業	61,681,642	23,672,812	37,690,904	1.592
1・2次産業	24,939,367	18,450,746	6,485,907	0.352
1次産業	4,391,281	4,295,466	95,784	0.022
農業	3,918,650	3,872,630	46,001	0.012
林業	107,500	80,929	26,564	0.328
漁業	365,131	341,907	23,219	0.068
2次産業	20,548,086	14,155,280	6,390,123	0.451
鉱業	63,381	34,201	29,153	0.852
建設業	5,842,027	3,905,035	1,936,254	0.496
製造業	14,642,678	10,216,044	4,424,716	0.433

注：管理営業化率とは、管理営業従業者数を技能労務従業者数で割った値である。

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

表5 広島市の1・2次産業
市固有と他地域支援の就業者数
平成2年

(単位：人)

	就業者数	市固有就業者数				他地域支援 就業者数
		技能労務	固有管理	分類不能	固有計	
1・2次産業	163,788	104,466	43,502	28	147,996	15,792
1次産業	9,999	9,604	185	0	9,789	210
農業	9,187	8,952	106	0	9,058	129
林業	210	132	43	0	175	35
漁業	602	520	35	0	555	47
2次産業	153,789	94,862	43,317	28	138,207	15,582
鉱業	129	62	53	0	115	14
建設業	61,269	35,159	17,433	7	52,599	8,670
製造業	92,391	59,641	25,831	21	85,493	6,898

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

業就業者数6万1千人のうち他地域支援就業者数は9千人であり、その割合も14.2%に達する。それは中国地方の全体を管轄する大手建設業の支店が広島市に集中し、建設業が経済的中枢性を代表する業種であることを表している。のちに示すように、地方中枢都市である札幌・仙台・福岡では、広島市を除く札幌・仙台・福岡において、1・2次産業の最大の業

種は、製造業ではなくて建設業である。それは就業者総数でも市固有の就業者数でも、そしてもちろん他地域支援就業者数においてもそうである。

1次産業においても広島市はわずかながらも他地域を支援する就業者数をもっている。1次産業で支援数が多いのは農業であるが、支援率が高いのは林業である。漁業でも支援率が高いが、それ

表6 広島市における1・2次産業の構成比
市固有と他地域支援の就業者数
平成2年

(単位：%)

	就業者数	固有就業者数				他地域支援
		技能労務	固有管理	分類不能	固有計	就業者数
1・2次産業	100.0	63.8	26.6	0.0	90.4	9.6
1次産業	100.0	96.0	1.9	0.0	97.9	2.1
農業	100.0	97.4	1.2	0.0	98.6	1.4
林業	100.0	62.9	20.5	0.0	83.3	16.7
漁業	100.0	86.4	5.8	0.0	92.2	7.8
2次産業	100.0	61.7	28.2	0.0	89.9	10.1
鉱業	100.0	48.1	41.1	0.1	89.1	10.9
建設業	100.0	57.4	28.5	0.0	85.8	14.2
製造業	100.0	64.6	28.0	0.0	92.5	7.5
1・2次産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1次産業	6.1	9.2	0.4	0.0	6.6	1.3
農業	5.6	8.6	0.2	0.0	6.1	0.8
林業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
漁業	0.4	0.5	0.1	0.0	0.4	0.3
2次産業	93.9	90.8	99.6	100.0	93.4	98.7
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
建設業	37.9	33.7	40.1	25.0	35.5	54.9
製造業	56.4	57.1	59.4	75.0	57.8	43.7

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より櫛本功作成。

はこれら業種の県内中央機関が広島市に集中しているからであろう。

3. 中国地方の全市：1・2次産業

広島市と同様に、中国地方のすべての都市における1・2次産業について自市固有と他地域支援の就業者数を推計し、これを図5と図6に描いた。上側の図5に示したように、1・2次産業においても就業者数は広島市で最も多く、次いで倉敷、岡山、福山の順である。

棒グラフは実線で2分されているが、実線の下部が技能労務従事者数であり、実線の上部が管理営業従事者数である。技能労務従事者数が最も多いのは広島市であり、次いで倉敷、そして岡山、福山の順であるが、管理営業従事者数が多いのは広島市であり、次いで岡山市であり、倉敷市や福山市の管理営業従事者数は技能労務従事者数に比べてかなり少ない。それは本社東京の現場の工場

が大きいからであろう。

他方、広島市や岡山市などの都市では、棒グラフが点線でも2つに分けられている。横軸から点線までの部分が自地域固有の就業者数であり、点線から上の部分が他地域支援就業者数である。けれども大部分の都市では、点線が棒グラフの上方に漂っている。それは、横軸から点線までの部分で示される自市固有の就業者数が現実の就業者数を超え、他地域支援機能がマイナスである、つまり1・2次産業において管理営業機能が不足し、他地域に依存していることを表している。

こうした他地域支援就業者数を下の図6に描いた。1・2次産業において他地域支援就業者数がプラスである都市は、左から松江、岡山、広島、それに徳山のわずか4都市に過ぎない¹¹⁾。

11) 中国地方では、製造業での支援都市はわずか4都市であり、他地域支援就業者数は、広島6,898人、

1・2次産業で他地域を支援する都市といっても、それはもっぱら広島市のことである。広島市における他地域支援就業者数は1万6千人程度であるが、それでも岡山市の3千人に比べれば、はるかに大きく、岡山市は広島市のわずか18.0%に過ぎず、2割に満たない。

業種別にいえば、広島市の他地域支援就業者数の1万6千人のうち、最も多いのは建設業の8,670人であり、次いで製造業の6,898人である。農林水産業ではわずか210人であるから、広島市の1・2次産業における他地域支援就業者数は、もっぱら建設業と製造業で説明される。

岡山市の他地域支援就業者数の3千人、正確には2,837人のうち、最も多いのは、建設業の2,338人であり、次いで製造業の493人である。それぞれ広島市のそれに比べて小さいが、特に製造業の支援機能がかなり弱い。広島市の地場企業が周辺地域に工場を分散配置して、広島市が多少なりとも本社機能をもつものに対して、岡山市の周辺地域には本社東京の大企業が多く、本社岡山の機能が少ないからであろう。岡山市における1次産業の他地域支援就業者数は、わずかながらもマイナス16人である。

中国地方でさきの4都市を除く45都市においては、1・2次産業の他地域支援就業者数はマイナスであり、管理営業機能を他の都市に依存している。それは本社東京の大工場をもつ倉敷と福山の両市において特に著しい。防府市の依存数も大きい。本社広島のマツダ工場が大きいためであろう。山陰にも本社東京あるいは本社大阪の工場の多いことが窺えよう。

第4節 広島市の支援機能：総合結果

これまで産業を2つのグループに分類し、2段階に分けて自市固有と他地域支援の就業者数を推計した。これら2つの段階の結果を合計すれば、各都市におけるすべての産業に関する市固有と他地域支援の就業者数が求められる。説明に利用し

岡山493人、宇部410人、それに徳山270人である。建設業では支援都市は11都市あって、その支援就業者数は、広島8,670人、岡山2,338人、松江755人、鳥取401人、米子179人、山口177人、福山166人、東広島165人、下関91人、呉46人、柳井37人である。

た広島市について、その総合結果を表7に示し、それを図示したのが図7である。

この表7や図7に表したように、平成2年において広島市で働く就業者数57万人のうち、広島市に固有な就業者数は39万人であり、就業者総数の68.6%を占める。7割である。そして他地域を支援する就業者数は18万人である。総数の31.4%であり、3割である。すなわち広島市では18万人の人々が、主として周辺地域を支援する生産活動を行っている。広島市の経済的中枢性といわれるものは、就業者数で表せば、18万人ということになる。これが多いといえるのか少ないといえるのか、それは、中国地方の中で、あるいは札幌・仙台・広島がそれぞれの地方で占める地位との比較の中で答えられるものであろう。それはのちに論じる。

産業別に見れば、広島市固有の就業者数のうち1・2次産業が占める割合は37.8%であり、3次産業の割合は61.1%である。4割と6割である。

他方、他地域支援の就業者数では1・2次産業の割合は8.8%で、ほぼ1割である。その中心は建設業であり、次いで製造業である。それは大手建設企業の中国支店が広島市にあり、製造業でも、本社や中国支店が広島市にあって、中国地方における活動を支援しているからである。他地域支援のうち3次産業が占める割合は91.2%で、9割を占める。その主な業種は卸・小売・飲食業であり、次いでサービス業である。

第5節 中国地方における支援都市と依存都市

広島市と同様に、中国地方におけるすべての都市の総合結果を求め、これを表8に示し、図8および図9に描いた。両図からあきらかなように、すべての産業を合計した結果、他地域を支援する機能をもつのは、図の左の市から鳥取、米子、松江、浜田、岡山、尾道、広島、呉、廿日市、岩国、柳井、徳山、宇部、山口、萩、それに下関の16都市である。

中国地方の49市のうち、広島市の他地域支援機能はかなり高く、就業者数にして18万人で表される経済的中枢性をもっている。これに比べれば、岡山市の支援機能は弱く、就業者数にして8万人、広島市の43.5%に過ぎない。広島市と岡山市に次

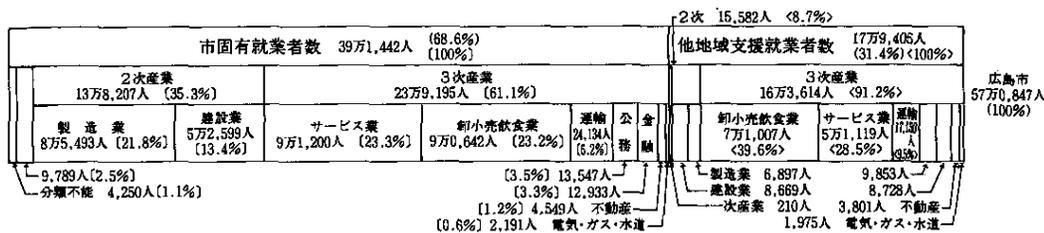
表7 広島市における市固有と他地域支援の就業者数
全産業 平成2年

(単位：人、%)

	就業者数		市固有 就業者数		他地域支援 就業者数		就業者数	市固有 就業者数	他地域支援 就業者数
全産業	570,847	100.0	391,442	100.0	179,405	100.0	68.6	31.4	
1・2次産業	163,788	28.7	147,996	37.8	15,792	8.8	100.0	90.4	9.6
1次産業	9,999	1.8	9,789	2.5	210	0.1	100.0	97.9	2.1
農業	9,187	1.6	9,058	2.3	129	0.1	100.0	98.6	1.4
林業	210	0.0	175	0.0	35	0.0	100.0	83.3	16.7
漁業	602	0.1	555	0.1	47	0.0	100.0	92.2	7.8
2次産業	153,789	26.9	138,207	35.3	15,582	8.7	100.0	89.9	10.1
鉱業	129	0.0	115	0.0	14	0.0	100.0	89.1	10.9
建設業	61,269	10.7	52,599	13.4	8,670	4.8	100.0	85.8	14.2
製造業	92,391	16.2	85,493	21.8	6,898	3.8	100.0	92.5	7.5
3次産業	402,809	70.6	239,195	61.1	163,614	91.2	100.0	59.4	40.6
電気ガス熱水道	4,166	0.7	2,191	0.6	1,975	1.1	100.0	52.6	47.4
運輸・通信業	41,264	7.2	24,134	6.2	17,130	9.5	100.0	58.5	41.5
卸小売飲食業	161,649	28.3	90,642	23.2	71,007	39.6	100.0	56.1	43.9
金融・保険業	22,786	4.0	12,933	3.3	9,853	5.5	100.0	56.8	43.2
不動産業	8,350	1.5	4,549	1.2	3,801	2.1	100.0	54.5	45.5
サービス業	142,319	24.9	91,200	23.3	51,119	28.5	100.0	64.1	35.9
公務・その他	22,275	3.9	13,547	3.5	8,728	4.9	100.0	60.8	39.2
分類不能	4,250	0.7	4,250	1.1	0	0.0	100.0	100.0	0.0

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図7 広島市における市固有と他地域支援の就業者数 平成2年



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

表8 就業者総数、市固有と他地域支援の就業者数
中国地方の全市 平成2年

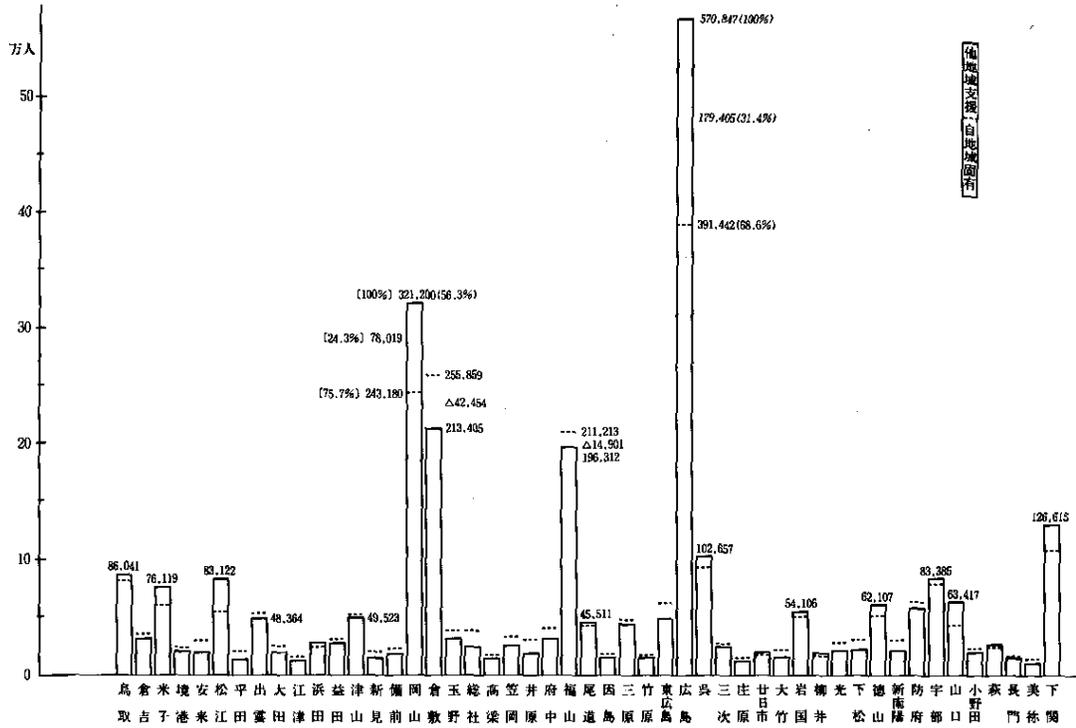
(単位：人、%)

	総就業者数	市固有 就業者数	他地域支援 就業者数	総就業者数	自地域固有 就業者数	他地域支援 就業者数
全 国	61,681,642	61,681,642	0	100.0	100.0	0.0
鳥 取 市	86,041	81,750	4,291	100.0	95.0	5.0
倉 吉 市	31,266	34,714	▲3,448	100.0	111.0	▲11.0
米 子 市	76,119	60,129	15,990	100.0	79.0	21.0
境 港 市	19,566	22,806	▲3,240	100.0	116.6	▲16.6
安 来 市	18,842	29,522	▲10,680	100.0	156.7	▲56.7
松 江 市	83,122	52,841	30,281	100.0	63.6	36.4
平 田 市	12,414	18,585	▲6,171	100.0	149.7	▲49.7
出 雲 市	48,364	51,164	▲2,800	100.0	105.8	▲5.8
大 田 市	18,862	24,735	▲5,873	100.0	131.1	▲31.1
江 津 市	12,312	15,273	▲2,961	100.0	124.0	▲24.0
浜 田 市	27,109	25,902	1,207	100.0	95.5	4.5
益 田 市	27,614	32,506	▲4,892	100.0	117.7	▲17.7
津 山 市	49,523	49,952	▲429	100.0	100.9	▲0.9
新 見 市	15,054	20,229	▲5,175	100.0	134.4	▲34.4
備 前 市	17,260	25,601	▲8,341	100.0	148.3	▲48.3
岡 山 市	321,200	243,180	78,020	100.0	75.7	24.3
倉 敷 市	213,405	255,859	▲42,454	100.0	119.9	▲19.9
玉 野 市	31,328	38,735	▲7,407	100.0	123.6	▲23.6
総 社 市	24,072	38,298	▲14,226	100.0	159.1	▲59.1
高 梁 市	13,432	16,514	▲3,082	100.0	122.9	▲22.9
笠 岡 市	25,309	32,835	▲7,526	100.0	127.7	▲27.7
井 原 市	18,196	30,279	▲12,083	100.0	166.4	▲66.4
府 中 市	27,469	41,970	▲14,501	100.0	152.8	▲52.8
福 山 市	196,312	211,213	▲14,901	100.0	107.6	▲7.6
尾 道 市	45,511	44,472	1,039	100.0	97.7	2.3
因 島 市	14,128	18,829	▲4,701	100.0	133.3	▲33.3
三 原 市	43,219	48,600	▲5,381	100.0	112.5	▲12.5
竹 原 市	15,374	17,064	▲1,690	100.0	111.0	▲11.0
東 広 島 市	47,461	61,187	▲13,726	100.0	128.9	▲28.9
広 島 市	570,847	391,442	179,405	100.0	68.6	31.4
呉 市	102,657	93,065	9,592	100.0	90.7	9.3
三 次 市	24,849	26,896	▲2,047	100.0	108.2	▲8.2
庄 原 市	12,278	15,992	▲3,714	100.0	130.2	▲30.2
廿 日 市	19,876	17,323	2,553	100.0	87.2	12.8
大 竹 市	15,161	20,608	▲5,447	100.0	135.9	▲35.9
岩 国 市	54,106	51,654	2,452	100.0	95.5	4.5
柳 井 市	18,797	18,266	531	100.0	97.2	2.8
光 市	21,433	27,418	▲5,985	100.0	127.9	▲27.9
下 松 市	25,517	30,638	▲5,121	100.0	120.1	▲20.1
徳 山 市	62,107	50,823	11,284	100.0	81.8	18.2
新 南 陽 市	20,575	29,639	▲9,064	100.0	144.1	▲44.1
防 府 市	57,074	63,834	▲6,760	100.0	111.8	▲11.8
宇 部 市	83,385	77,682	5,703	100.0	93.2	6.8
山 口 市	63,417	42,434	20,983	100.0	66.9	33.1
小 野 田 市	19,722	23,287	▲3,565	100.0	118.1	▲18.1
萩 市	25,560	25,446	▲114	100.0	99.6	0.4
長 門 市	15,332	15,442	110	100.0	100.7	▲0.7
美 祢 市	10,872	15,663	▲4,791	100.0	144.1	▲44.1
下 関 市	126,615	106,789	19,826	100.0	84.3	15.7

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より樺本功作成。

図8 中国地方の就業者数

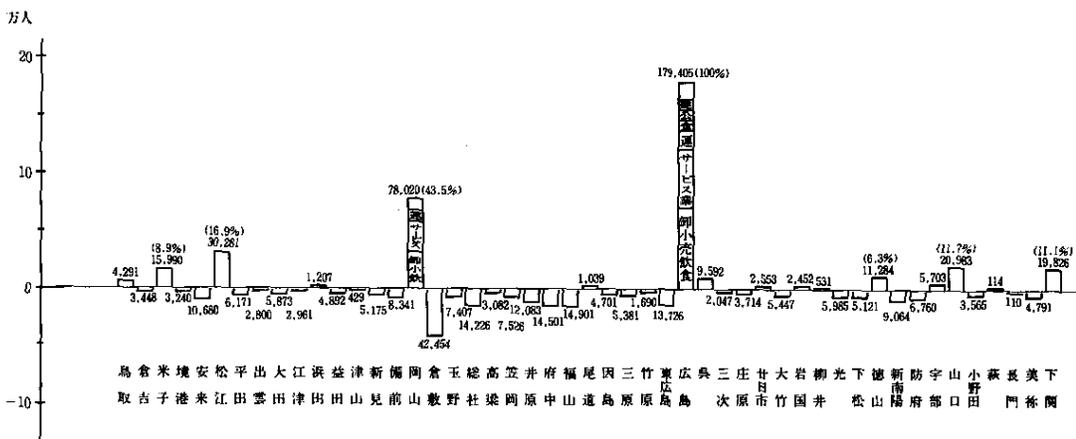
平成2年
(単位:人)



資料:『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本作成。

図9 他地域支援の就業者数
中国地方の全市

平成2年
(単位:人)



資料:『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本作成。

ぐのは松江市の3万人であり、山陰地方の中核的機能をもっている。松江市に比べても山口市と下関市の支援機能は低く、2万人程度であり、県庁所在市ながら鳥取市の支援機能は極めて弱い。

残りの33市は他地域に依存している。それが著しいのは広島市と岡山市に挟まれる地域であり、特に大工業都市である倉敷市では、他地域に依存する程度が就業者数にして4万人台にのぼっている。倉敷市ほどではないが、1万人以上の依存数を示すのは、図の左から安来、総社、井原、府中、福山、それに東広島などの都市である。これらの都市は工業市であるだけに、かなり大きな3次産業をもちながらも、なお3次産業が不足する上に、2次産業においても東京本社や大阪本社の支援を大きく受けているからである。

中国地方における2大経済圏である広島地域と岡山地域を比較すると、岡山市の周辺都市では依存数が多いのに対して、広島市の周辺都市においては依存数が比較的少ない。岡山市周辺の都市に1・2次産業が多いの比べて、広島市周辺の都市は多少なりとも都市化が進み、3次産業が発展しているのであろう。広島市における都市化のオーバーフロー現象といえるものであろう。それは山口県の東部地域にも及んでいる。

就業者総数に占める他地域支援就業者数の割合でいえば、松江市の36.4%が著しく大きいことが注目される。松江市は、県庁所在市としての中核性をもつだけでなく、日本人の心の故郷である出雲地方の風土を代表する文化都市として国内外から多くの観光客を誘引している。これに次ぐのは山口市の33.1%であり、そして広島市の31.4%である。他地域支援の割合が3割台なのは、中国地方ではこれら3都市だけである。2割台の他地域支援率をもつ都市は、24.3%の岡山市、21.0%の米子市の2都市である。

逆に他地域に依存する割合が最も高い都市は井原市であり、その依存率は66.4%である¹²⁾。次いで依存率が高いのは59.1%の総社、56.7%の安来、52.8%の府中、49.7%の平田、48.3%の備前

などの都市である。それぞれ中核都市である松江、岡山、福山などの都市に隣接する工業都市である。

第6節 東北地方における支援都市と依存都市

本稿の分析は、3次産業と1・2次産業の2つの産業にそれぞれ異なる推計方法を適用し、2段階にわたる推計を総合して最終的な結果を導いているが、中国地方以外の地方については、その総合結果だけをご覧頂こうと思う。本節では東北地方のすべての都市についての結果をお示しする。東北地方について推計した結果を図10と図11に描いた。

図10の棒グラフは、東北地方における各都市の就業者総数を表している。東北地方において、仙台市の集積が際だって大きいことはいうまでもない。仙台市の就業者数はほぼ50万人であり、他の県庁所在市はいずれもほとんど同じ13万人から15万人の就業者数で、仙台市の就業者数のほぼ3割であり、仙台市が東北地方の中核都市としてガリバー型の一極を形成していることが分かる。中国地方において岡山市の就業者数が広島市の56.3%と大きな集積をもち、中国地方における一極を担っているのとは異なる状況を示している。

中国地方の図と同じく、棒グラフの中ほどに描いた点線の下部にその都市の固有就業者数を、点線の上部に他地域支援就業者数を示した。

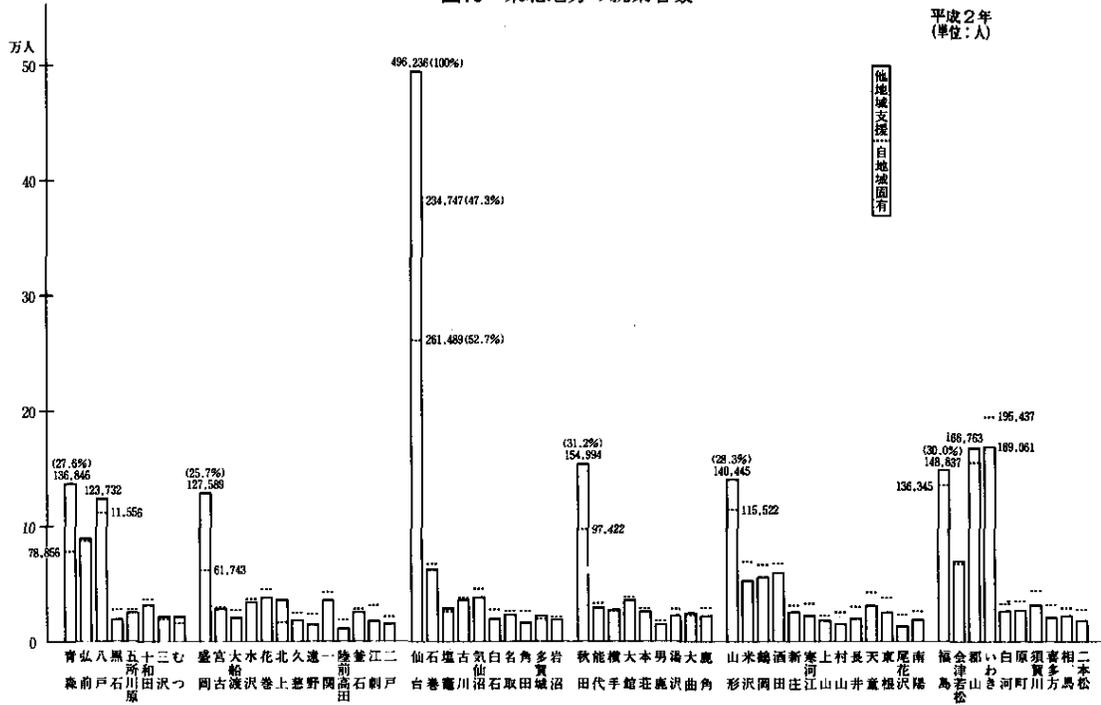
仙台市でいえば、就業者総数49万6千人のうち、仙台市固有の就業者数は26万人であり、他地域を支援する就業者数は23万人である。割合でいえば、52.7%と47.3%であり、ほぼ半分と半分である。さきに示した広島市では7割と3割であったから、支援数にしても支援率にしても、仙台市の支援機能は大きい。

こうした他地域支援就業者数を下の図11に描いた。県庁所在市のいずれも、大きな他地域支援機能をもつが、仙台市のそれに比べると4分の1程度であり、仙台市における支援機能がいかに強力

12) 井原市における1・2次産業の就業者数は1万2千人であるが、これら製造業や農業の活動に応じて、3次産業に1万7千人の就業者数があってもしかるべきである。しかし実際には井原市における3次産業の就業者数はわずか7千人である。それに製造業

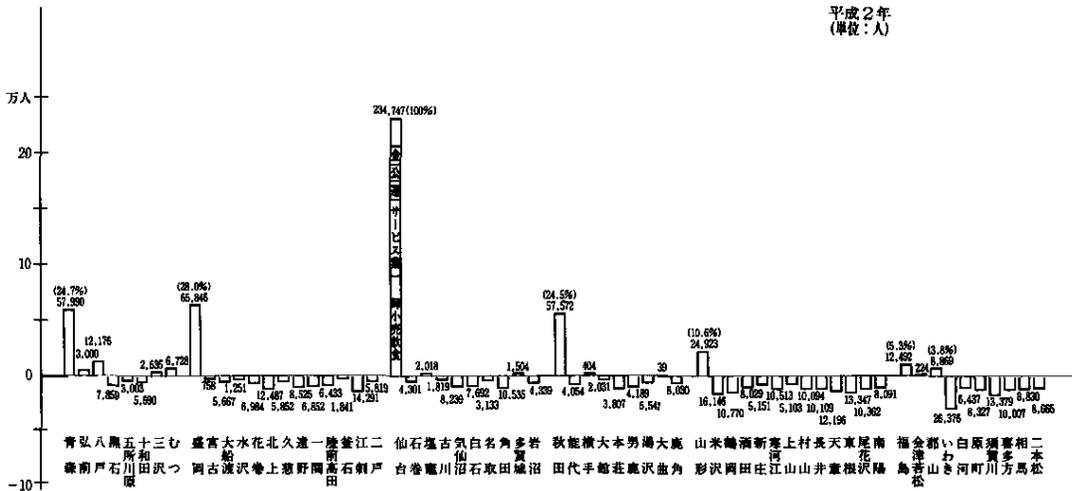
や建設業でも他地域の支援を受けていて、井原市の依存数は結局1万2千人に達している。依存率は井原市の就業者総数1万8千人の66.4%にのぼっている。

図10 東北地方の就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より樺本功作成。

図11 他地域支援の就業者数
東北地方の全市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より樺本功作成。

であるかがあきらかである。

図の左側に描いた青森県でいえば、支援機能をもつのは、青森市だけでなく、弘前・八戸・三沢・むつなど5都市もあり、依存都市は3都市に過ぎない。青森県は広範囲にそれぞれ自立性の高い地域をもつ県であるといえよう。これに対して岩手県では、支援都市は県庁所在市の盛岡市だけであり、他の12都市はいずれも依存都市である。岩手県は一極集中型といえよう。宮城県では、支援都市は仙台市など3都市、秋田県も3都市であるが、県庁所在市の仙台市と秋田市を別にすれば、宮城と秋田の両県では支援都市といってもその支援機能は極めて小さい。

山形県では、支援都市はわずかに山形市の1都市だけであり、その他の12都市はすべて依存都市であるが、その依存の程度はさきの各県に比べてかなり大きい。山形市も含めて仙台市への依存度が高いのであろう。山形市の支援機能もかなり小さいが、福島県においては、支援都市である福島、会津若松、郡山の3都市の支援機能は極めて弱い。いわき市などの依存都市における依存の程度もかなり大きい。いわき市の依存数は2万6千人であり、東北地方で最大の依存数を示している。

すなわち東北地方の各都市は、東京に近づくに連れて、より強く東京の影響を受け、支援機能があるにしても、その能力は小さく、多くの都市が東京に対する依存都市になっていることが窺われよう。それは、茨城、栃木、群馬など北関東の各県においてより著しくなることは容易に想像できよう。

第7節 北海道における支援都市と依存都市

北海道における状況を図12と図13でご覧いただきたい。さきの中国地方と東北地方は、最大の都市である広島市の就業者数が57万人であり、仙台市が50万人と、ほぼ同じ大きさの規模であるから、図の縦軸を同じ目盛りで描いたが、北海道と次の節で述べる九州地方の図は、最大の都市である札幌市の就業者数が82万人で、福岡市が73万人と、一回り大きい都市であるため、図の縦軸の目盛りを縮小して描いている。

上の図12からあきらかなように、北海道の中で

札幌市が占める集積は極めて大きい。札幌市の就業者数は82万人にのぼり、第2の大都市である旭川市でさえ、その21.0%と、2割に過ぎない。函館、釧路、帯広などの都市も札幌市の10%台である。さきに仙台市が東北地方の中で卓越した集積をもつと述べたが、東北地方で第2の大都市である秋田市の就業者数が仙台市の31.2%と、3割であるのと比べると、札幌市における一極集中性がいかに著しいかがあきらかであろう。

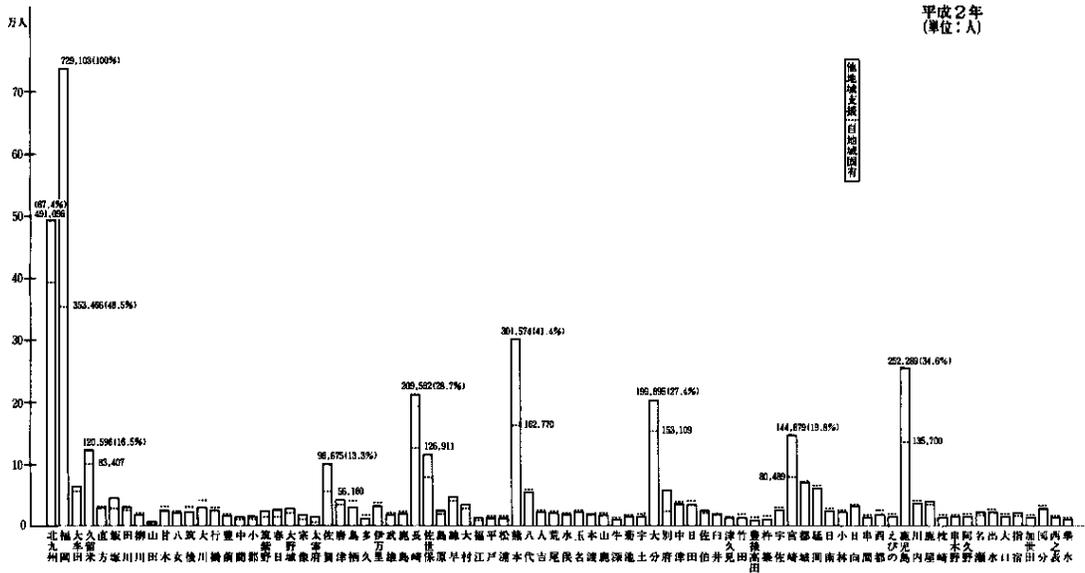
この図から導いた図13の他地域支援就業者数を見ると、その傾向はさらに著しい。札幌市の他地域支援就業者数の39万人に比べると、支援数の多い函館や旭川の両市といえども、その13%や14%に過ぎず、1割ちょっとの支援機能しかない。東北地方の中で卓越した支援機能をもつ仙台市でさえ、第2の支援機能をもつ盛岡市が仙台市の28.0%と、3割弱であるのと比べると、札幌市がもつ支援機能の大きさが知られよう。

北海道の32の都市のうち、他地域支援都市はこれらの都市を含めて21都市にのぼる。実に3分の2が支援都市である。中国地方の49の都市のうち支援都市が16都市であり、3割であるのに比べても、さらに東北地方の63都市のうち支援都市が中国地方と同じ16都市で、4分の1しかないのに比べると、北海道には支援都市が実に多い。それは、広い北海道の中で都市の数が少なく、各都市がそれぞれ中心都市として広い周辺地域に支援機能を果たしているからであろう。

逆に北海道の依存都市はわずか11市に過ぎない。しかもその依存の程度も極めて小さく、依存数の最も多い根室市でさえ、5千人に過ぎない。中国地方の最大の依存都市である倉敷市が4万2千人、東北地方の最大の依存都市のいわき市が2万6千人であるのと比較すれば、北海道では、依存都市といえども、その依存度は極めて小さいことが知られる。

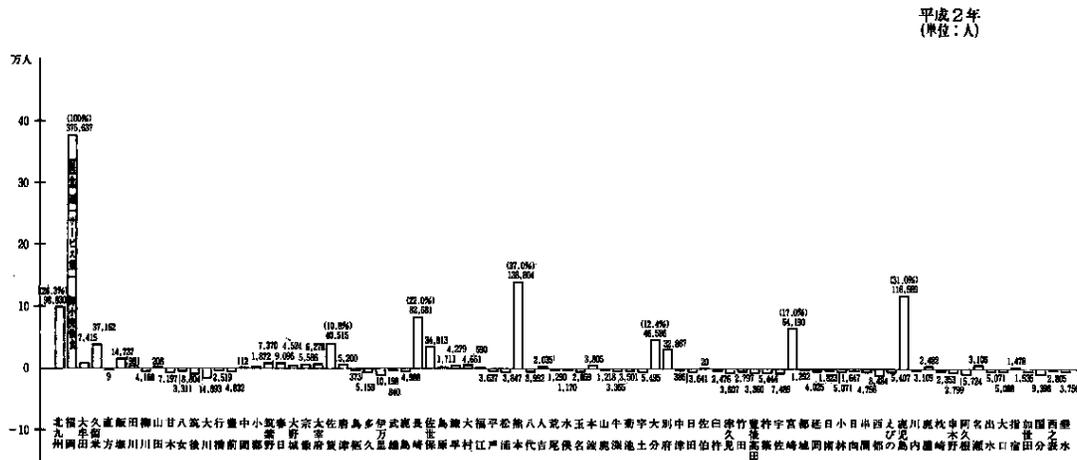
札幌市の一極集中が著しく、北海道の札幌市への依存度が高いとはいえ、その他の都市もそれぞれ周辺地域を支援し、依存度を小さくしているといえよう。北海道は、いわば一極集中性と自立性を併せもっているように思える。

図14 九州地方の就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図15 他地域支援の就業者数
九州地方の全市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

第8節 九州地方における支援都市と依存都市

九州地方における各都市の就業者数を図14に描いた。

九州地方最大の都市は、いうまでもなく73万人の就業者数をもつ福岡市であるが、九州地方第2の都市である北九州市の就業者数も49万人で、極めて大きい。北九州市は、東北地方の中核都市である仙台市の49万6千人とほとんど同じ就業者数

をもち、福岡市の67.4%と、ほぼ7割の規模をもっている。それに熊本市の30万人は福岡市の4割、鹿児島市の25万人や長崎市の21万人、それに大分市の20万人なども、福岡市の3割前後であり、九州地方には大きな都市が多い。

けれども図15から知られるように、九州地方における他地域支援機能は、圧倒的に福岡市に集中している。福岡市の他地域支援就業者数は38万人であり、これに比べると、九州地方第2の大都市である北九州市といえども、支援機能は、福岡市のわずか26.3%と、4分の1に縮小する。福岡市との間がわずか70キロメートルという近接した距離にあり、中枢機能を福岡市に譲っているためであろう。福岡市を中枢都市と呼ぶなら、北九州市は中核都市であるといえよう。

他の県庁所在市についていえば、佐賀市と大分市の支援機能が極めて小さい。これらの都市の支援機能は福岡市の1割程度である。両市とも巨大な集積をもつ中核都市の福岡市に近接しているうえに、大分市は、中核都市の北九州市にも近いためであろう。これら両市ほどではないが、長崎市や宮崎市の支援機能も弱い。その支援機能は福岡市の2割である。

これに対し、熊本と鹿児島市の支援機能は、それぞれ福岡市の37.0%と31.0%であり、ほぼ就業者総数並みの地位を保持している。これらの両市は、福岡市との間にある距離を利用して、広い範囲にわたる周辺地域に大きな支援機能を提供している。九州地方も、華やかな福岡・熊本・鹿児島という西九州軸と、多少なりとも活気の乏しい大分・宮崎という東九州軸に分かれているようである。

九州地方にも依存都市は多いが、その依存の程度は、さきの中国や東北地方に比べてそれほど大きくはない。最大の依存就業者数を示すのは、福岡県南部の大川市であるが、それも1万5千人程度であり、筑後市や甘木市の依存数も1万人弱である。福岡県には、こうした依存都市が8都市あるが、支援都市は14都市もあり、総じて福岡県には、支援都市が多い。それは福岡市がもつ支援機能が周辺地域にオーバーフローして、自立的な都市群を形成しているからであろう。長崎県でも、依存都市はわずか2都市に過ぎず、6都市が支援都市である。その支援の程度は小さいにしても、

長崎県の各地域は自立性が高いといえるようである¹³⁾。

これら支援機能の強い福岡県や自立性の高い長崎県を別とすれば、九州地方の各県には、依存の程度は小さいものの、依存都市の数は極めて多い。佐賀県では支援都市は佐賀と唐津の2都市だけであり、依存都市が5都市もある。熊本県と大分県ではともに支援都市が3都市、依存都市が8都市である。宮崎県では支援都市は宮崎市の1都市だけ、依存都市が8都市ある。鹿児島県では支援都市は4都市、依存都市が10都市もある。これらの県では、こうした依存都市に囲まれるように、県庁所在市の一極集中現象が見られるようである。これらの県は結束力が高いといえるのかもしれない。

第9節 地方中枢都市・札幌広福の比較

1. 札幌広福の産業構造

前節まで、北海道・東北・中国・九州の各地域を分析して、それぞれの地域における支援都市と依存都市を明確にし、中枢都市の札幌広福がこれらの都市の中でいかなる地位を占めているかを、その規模と他地域支援機能の大きさの観点から考察してきた。本節では、これら札幌広福の諸都市を直接的に比較して、それぞれの役割の強弱をあきらかにする。

図16は、平成2年の国勢調査に基づいて札幌広福の就業構造を産業別に表したものである。ついながらこれに中核都市を代表する岡山市を加えた。これによって中枢都市の性格がより明瞭になるであろう。

札幌広福の中では、札幌市が最大の都市である。平成2年における人口でも札幌市は167万人を擁し、東京都特別区部、横浜、大阪、名古屋の各都市に次ぐわが国第5位の大都市である。ついながら124万人の人口をもつ福岡市が第8位、109万人の広島市が10位、92万人の仙台市が12位、59万

13) 自立性が高い地域をもつ県は、1次産業に特化した県に多いようである。全国において就業者総数に占める1次産業の割合は7.1%であるが、この長崎県では13.7%、北海道は10.9%、青森県は20.9%である。

図16 産業別就業者数
札幌市
仙台市
広島市
福岡市
岡山市

2次産業		3次産業						札幌市		
17万1,687人 (21.0%)		63万2,801人 (77.5%)						81万6,605人 (100%)		
建設業	製造業	サービス業		卸小売飲食業		運輸通信	公務	金保	不動産	
10万6,961人 (13.1%)	6万3,965人 (7.8%)	23万5,172人 (28.8%)		24万2,886人 (29.7%)		63,274人 (7.7%)	36,180人 (4.4%)	5,588人 (4.1%)		
1次産業 4,980人 (0.6%) 鉱業 761人 (0.1%)										
分類不能 7,137人 (0.9%)										
2次産業		3次産業						仙台市		
10万5,200人 (21.2%)		38万0,178人 (76.6%)						49万6,236人 (100%)		
建設業	製造業	サービス業		卸小売飲食業		運輸	金保	公務	不動産	
55,975人 (11.3%)	49,113人 (9.9%)	13万2,022人 (26.6%)		15万4,684人 (31.2%)		38,180人 (7.7%)	21,163人	21,950人		
1次産業 8,142人 (1.6%) 鉱業 112人 (0.02%)										
分類不能 2,716人 (0.5%)										
2次産業		3次産業						広島市		
15万3,789人 (26.9%)		40万2,809人 (70.9%)						57万0,847人 (100%)		
建設業	製造業	サービス業		卸小売飲食業		運輸	金保	公務	不動産	
61,269人 (10.7%)	92,391人 (16.2%)	14万2,319人 (24.9%)		16万1,649人 (28.3%)		41,284人 (7.2%)	22,786人	22,275人		
1次産業 9,999人 (1.8%) 鉱業 129人 (0.02%)										
分類不能 4,250人 (0.7%)										
2次産業		3次産業						福岡市		
14万7,130人 (20.2%)		56万8,034人 (77.9%)						72万9,103人 (100%)		
建設業	製造業	サービス業		卸小売飲食業		運輸通信	金保	公務	不動産	
73,949人 (10.1%)	73,007人 (10.0%)	19万4,591人 (26.7%)		23万3,708人 (32.1%)		57,247人 (7.9%)	5,554人 (4.9%)	25,558人		
1次産業 7,561人 (1.0%) 鉱業 174人 (0.02%)										
分類不能 6,378人 (0.9%)										
2次産業		3次産業						岡山市		
86,579人 (27.0%)		22万0,958人 (68.8%)						32万1,200人 (100%)		
建設	製造	サービス業		卸小売飲食		公金	公務	不動産		
3,656人 (0.2%)	53,806人 (16.8%)	81,665人 (25.4%)		88,171人 (27.5%)						
1次産業 13,240人 (4.1%) 分類不能 423人 (0.1%)										
		運輸通信 22,663人								

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

人の岡山市が15位である¹⁴⁾。

札幌市の就業者数は、人口のほぼ半分の82万人である¹⁵⁾。札幌市に比べると、福岡市の就業者数は、ほぼその9割であり、広島市は7割、仙台市は6割といったところである。

14) 人口については、現在、平成7年の国勢調査速報が発表されている。これによれば、札幌市の人口は175万7千人、福岡市が128万5千人、広島市110万9千人、仙台市97万1千人、岡山市61万6千人であり、平成2年に比べて、それぞれ増加している。岡山市の人口も増加しているが、しかし熊本市に抜かれて16位になった以外は、人口による札幌市広福の順位は変わっていない。

15) 就業者数の人口に対する割合は、全国では49.9%であるが、札幌市では48.8%である。その他の都市では仙台市の54.0%、広島市52.6%、福岡市58.9%、岡山市54.1%などと、50%を上回っているのに対して、札幌市の割合はやや低いようである。

2. 札幌市広福の1・2次産業

これらの都市における産業の特性を考察しよう。まず1・2次産業でいえば、これらの都市に1次産業が少ないのは当然であろうが、札幌市における建設業が異常に大きいことが注目される。全国でいえば、建設業の就業者数は就業者総数の9.5%と、1割をやや下回る程度であるが、札幌市では13.1%もあり、全国の割合を大きく上回っている。しかも札幌市の建設業は製造業の就業者数よりはるかに大きい。建設業に11万人、製造業に6万人である。全国では建設業の就業者数は製造業の39.9%と、4割しかないのに、札幌市では、製造業が特に小さいせいもあるが、建設業が著しく大きい。

札幌市の建設業が大きいのは、江戸幕府以来、わが国の開拓と開発が北海道に向けられ、かつわが国の北方の防衛線として北海道が重視され、札幌市がその拠点都市としての役割を果たしてきた

歴史を物語るのであろう。すでに述べたように、建設業の集積は中枢性を代表する業種であるが、それが札幌市において典型的に表れている。札幌市ほどではないが、仙台や福岡の両市でも、建設業の集積は製造業を越えている。

広島市も、建設業就業者数の割合は10.7%で、全国の9.5%に比べて大きい。広島市における巨大な製造業の集積のため、建設業の就業者数は製造業のそれよりはるかに少ない。

仙台市を別にすると、札幌、広島、福岡の3都市における2次産業の就業者数はほとんど同じである。札幌市の2次産業就業者数は17万人、広島と福岡の両市がともに15万人で、ほぼ同じである。けれどもその内訳は、さきに述べたように広島市が製造業主導型であるのに対して、札幌と福岡の両都市では建設業主導型である。規模の小さい仙台市もまた札幌や福岡の両都市と同じく、建設業主導型である。

モノの生産部門で、広島市のような製造業主導型が望ましいのか、札幌・仙台・福岡の3都市のような建設業主導型が望ましいのかがあらためて問われることになる。

3. 札幌・仙台・福岡の3次産業

サービスの生産部門である3次産業についてご覧いただきたい。すでに述べたように、札幌・仙台・福岡の3都市では、1・2次産業の就業者数はほとんど同じであった。ということは、3都市の就業者総数の大小は、結局のところ3次産業の大小に基づいているということである。札幌と福岡の両市における3次産業就業者数は実に多い。札幌市が63万人、福岡市が57万人である。規模が小さいと述べた仙台市でも、1・2次産業の集積が小さいだけで、3次産業の就業者数は38万人であり、広島市の40万人と、それほど差はない。

3次産業で最も多くの就業者を雇用しているのは、サービス業と卸・小売・飲食業である。平成2年のわが国において、就業者総数に占めるサービス業の就業者数は22.5%に達し、卸・小売・飲食業の22.4%をわずかながらも押さえて、わが国の3次産業の中で最大の就業者数をもっている。けれどもさきの図16からあきらかなように、札幌・仙台・福岡のどの都市においても、サービス業よりも

卸・小売・飲食業のほうがより大きな就業者数をもっている。3次産業の中の業種構成は、全国と札幌・仙台・福岡とで異なるが、札幌・仙台・福岡の間での差異はないようである。3次産業における札幌・仙台・福岡の違いは、業種構成ではなく、量の問題であるといえよう。

4. 札幌・仙台・福岡の固有と支援の生産活動

これまでの諸節ですでに推計した札幌・仙台・福岡の諸都市における市固有と他地域支援の就業者数をまとめて、図17に掲げた。図18は、これと同じ図であるが、より詳細に記述したものである。

図17からあきらかなように、札幌市における就業者数の82万人は、札幌市固有の就業者数42万人と他地域支援の就業者数39万人に仕分けされる。割合でいえば51.8%と48.2%である。ほぼ半分半分である。いわば札幌市の経済は市固有の経済活動と他地域支援の経済活動という2つの車輪に支えられており、しかもその車輪の大きさはほとんど同じである。

ほとんど同じ大きさの両輪に支えられているのは、札幌市だけでなく、仙台と福岡の両市においても同様である。仙台市においては、市固有の経済活動は52.7%であり、他地域支援活動は47.3%である。そして福岡市では、市固有が48.5%で、他地域支援が51.5%である。仙台と福岡の両市においても2つの車輪の大きさはほぼ同じである。あえてこれら3都市の差をいえば、札幌と仙台の両市では、わずかながら市固有の車輪が大きく、他地域支援の車輪が小さめであるのに対して、福岡市では逆に市固有の車輪がやや小さく、他地域支援の車輪が大きめであるということであろう。とはいえこれら3都市の両輪はほとんど同じであるといえる。

これに対して広島市では、市固有の就業者数は39万人であり、他地域支援の就業者数はわずか18万人である。割合にしても68.6%と31.4%であり、7割と3割である。車の両輪にあきらかな差がある。広島市における市固有就業者数の39万人は、札幌市の42万人や福岡市の35万人とほとんど変わらないにもかかわらず、他地域支援の18万人は、札幌市の39万人や福岡市の38万人に比べて、その約半分に過ぎない。しかも仙台市の支援就業者数の23万人に比べても、5万5千人も少ない。それ

図17 市固有の就業者数と他地域支援の就業者数 平成2年
札幌市
仙台市
広島市
福岡市
札幌市
仙台市
広島市
福岡市

市固有の就業者数 42万3,186人 (51.8%)	他地域支援の就業者数 39万3,418人 (48.2%)	札幌市 81万6,605人 (100%)
市固有の就業者数 26万1,488人 (52.7%)	他地域支援の就業者数 23万4,747人 (47.3%)	仙台市 49万6,236人 (100%)
市固有の就業者数 39万1,442人 (68.6%)	他地域支援の就業者数 17万9,405人 (31.4%)	広島市 57万0,847人 (100%)
市固有の就業者数 35万3,465人 (48.5%)	他地域支援の就業者数 37万5,637人 (51.5%)	福岡市 72万9,103人 (100%)
市固有の就業者数 24万3,180人 (75.7%)	支援 7万8,019人 (24.3%)	岡山市 32万1,200人 (100%)

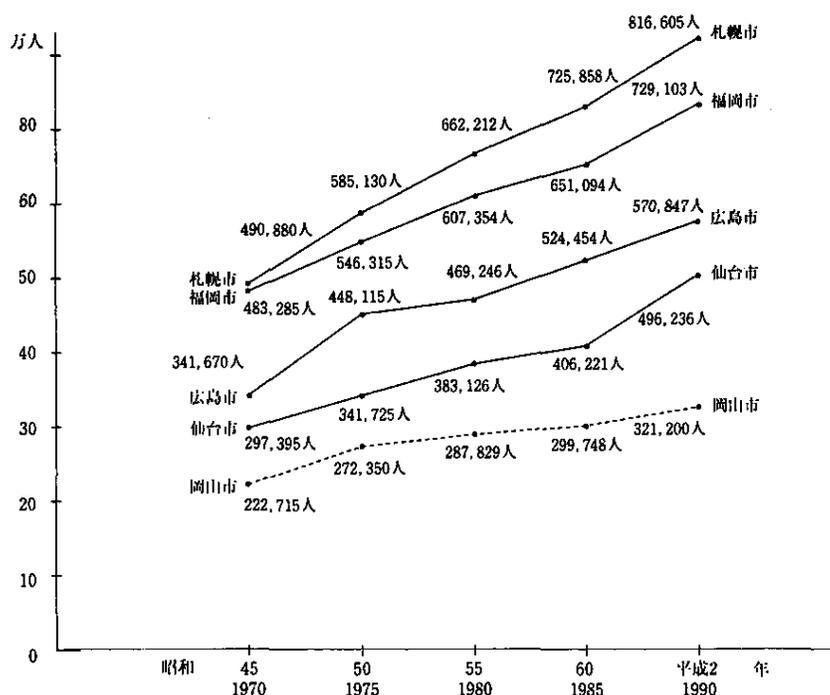
資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図18 市固有と他地域支援の就業者数 平成2年
札幌市
仙台市
広島市
福岡市
札幌市
仙台市
広島市
福岡市

42万3,186人 市固有 (51.8%) (100%)	25万8,005人 3次産業 (61.0%)	39万3,418人 他地域支援 (48.2%) (100%)	37万4,797人 3次産業 (95.3%)	札幌市 81万6,605人 (100%)
2次産業 (36.4%) 15万3,896人 建設業 98,271人 (23.3%) 製造業 54,736人 (12.9%)	サービス業 98,371人 (23.2%) 卸小売飲食 97,769人 (23.2%) 公務 金保 7,137人 (1.7%)	サービス業 13万6,800人 (34.8%) 卸小売飲食 14万5,116人 (36.9%) 運通 5,282人	製造業 9,228人 (2.3%) 建設業 8,689人 (2.2%)	1次産業 829人 (0.2%) 鉱業 △126人 (0.03%) 金保 19,639人 公務 21,567人
1次産業 4,150人 (0.1%) 分類不能 7,137人 (1.7%)	鉱業 887人 (0.2%) 製造業 887人 (0.2%) 運通 26,031人	製造業 9,228人 (2.3%) 建設業 8,689人 (2.2%)	1次産業 829人 (0.2%) 鉱業 △126人 (0.03%)	
26万1,488人 市固有 (52.7%) (100%)	23万4,747人 他地域支援 (47.3%) (100%)	仙台市 49万6,236人 (100%)		
2次産業 (2.6%) 85,356人 建設業 45,247人 (40.02%) 製造業 40,021人	サービス業 63,111人 卸小売飲食 62,724人 運通 公保 7,913人	サービス業 68,910人 (29.8%) 卸小売飲食 91,969人 (39.2%) 公務 金保 45人	製造業 9,091人 建設業 10,727人	1次産業 228人 運通 21,479人
1次産業 7,913人 分類不能 2,716人	2次 19,864人 製造業 9,091人 建設業 10,727人	製造業 9,091人 建設業 10,727人	1次産業 228人 運通 21,479人	
39万1,442人 市固有 (68.6%) (100%)	23万9,196人 (61.1%)	17万9,405人 他地域支援 (31.4%) (100%)	16万3,614人 (91.2%)	広島市 57万0,847人 (100%)
2次産業 (35.3%) 13万8,207人 建設業 52,599人 (73.42%) 製造業 85,490人 (21.8%)	サービス業 91,200人 (23.3%) 卸小売飲食 90,642人 (23.2%) 運通 公保 24,134人	サービス業 51,119人 (28.5%) 卸小売飲食 71,007人 (39.6%) 運通 公保 2,339人	製造業 6,897人 (3.8%) 建設業 8,668人 (4.8%)	1次 210人 (0.1%)
1次産業 9,789人 (2.5%) 分類不能 4,250人 (1.1%)	運通 24,134人 2次 15,582人	製造業 6,897人 (3.8%) 建設業 8,668人 (4.8%)	1次 210人 (0.1%)	
35万3,465人 市固有 (48.5%) (100%)	22万5,910人 (63.9%)	37万5,637人 他地域支援 (51.5%) (100%)	34万2,123人 (91.1%)	福岡市 72万9,103人 (100%)
2次産業 (32.3%) 11万3,984人 建設業 61,568人 (17.4%) 製造業 52,350人 (14.8%)	サービス業 86,135人 (24.4%) 卸小売飲食 85,607人 (24.2%) 運通 公保 22,793人	サービス業 10万8,455人 (28.9%) 卸小売飲食 14万8,100人 (39.4%) 運通 公保 3,453人	製造業 378人 (0.1%) 鉱業 98人 (0.03%)	金保 23,339人
1次産業 7,182人 (2.0%) 分類不能 6,378人 (1.8%)	運通 22,793人	製造業 378人 (0.1%) 鉱業 98人 (0.03%)	1次産業 378人 (0.1%) 鉱業 98人 (0.03%)	
24万3,180人 市固有 (75.7%) (100%)	7万8,019人 (24.3%) (100%)	岡山市 32万1,200人 (100%)		
2次産業 (34.4%) 83,776人 建設業 38,317人 (31.2%) 製造業 53,312人	サービス業 55,581人 卸小売飲食 55,240人 運通 公保 26,083人	サービス業 26,083人 卸小売飲食 26,083人 運通 公保 15人		
1次産業 13,255人 分類不能 423人	サービス業 26,083人 2次 2,862人 1次 △15人	サービス業 26,083人 2次 2,862人 1次 △15人		

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図19 就業者数の推移
札幌・仙台・福岡および岡山市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 名年版より榎本功作成。

注：市町村合併は考慮していない。

は結局のところ、広島市の後背地が狭いことを意味している¹⁶⁾。

第10節 地方中枢都市・札幌・仙台・福岡の成長

本稿における分析に必要な統計資料は、産業別

かつ職業別の就業者数である。こうした統計資料が公表されるようになったのは昭和45年からである。この昭和45年から最近年の平成2年までの20年間、わが国の経済も成長し、就業者数も、昭和45年の5,211万人から、平成2年には6,168万人に増加して、1.18倍になった。

16) 札幌、仙台、福岡の3都市における車の両輪はほとんど同じ大きさであるが、広島市の両輪に差があることは良いことなのか、悪いことなのかは容易に判断しにくい問題である。というのは、より上位にある中枢都市においても、必ずしも両輪は同じ大きさではないからである。

例えば、わが国最大の中枢都市である東京都特別区は、就業者総数725万人を有する大都市であるが、区固有の就業者数が428万人であり、他地域支援の就業者数が297万人である。実に300万人もの支援就業者数をもっている。割合でいえば、59.1%と40.9%であり、6割と4割である。次いで第2の中枢都市である大阪市では、246万人の就業者数のうち、市固有が68.8%であり、支援が31.2%で、広島市と同じく7割と3割である。第3の中枢都市の名古屋市でも、142万人の就業者数のうち、市固有が

71.2%であり、支援が28.8%で、広島市や大阪市とほぼ同じ7割と3割である。

中枢都市ではないが、若干の大都市についても記しておこう。横浜市は、就業者数129万人のうち固有が77.2%、支援が22.8%である。京都市では就業者数81万人で固有76.5%、支援23.5%である。横浜や京都の両市では8割と2割である。神戸市は就業者数71万人で固有68.9%、支援31.1%であり、7割と3割である。

川崎市などのような工業都市は、支援都市ではなく、依存都市になることが多い。川崎市の就業者数は54万人であるが、その大きな工業生産のためには、それを支える3次産業が不足し、市固有の就業者数はその現実の就業者数を越え、1,615人分の活動を他の地域に依存せざるをえない状況にある。

こうしたわが国の経済成長に伴って、札幌・仙台・広島等の諸都市も発展してきたが、その成長は全国の成長をはるかに上回るものであった。図19に札幌・仙台・広島等の就業者数の推移を描いたが、この20年間、札幌市の就業者数は1.66倍に増加し、福岡市は1.51倍に、広島市と仙台市はともに1.67倍、岡山市は1.44倍になった。

もっとも市町村合併による市域の拡大は考慮せず、その年々に発表された就業者数を利用して、これら諸都市の成長も額面通りではない。例えば、広島市における昭和45年から50年への急激な増加は、市町村合併によるものであろうし、仙台市の昭和60年から平成2年の増加もそうである。そうはいつても、ここで扱っている就業者数は、常住地ベースではなく、従業地ベースの就業者数であり、他の市町村に住みながら通勤して来る人々を含むから、それほど大きな誤りはないとも考えられよう。

ともあれ札幌・仙台・広島の発展は著しかった。札幌における就業の場は格段に増大した。その増大の要因はなにであろうか。モノの生産に基礎を置く都市固有の発展によるものなのか、それとも後背地の拡大と発展に応じ、支援機能を高めたことによるものであろうか。

さきの図19を仕分けして描いた図20と図21をご覧頂きたい。図20は札幌・仙台・広島等における市固有の就業者数の推移を、そして図21はこれらの諸都市の他地域支援就業者数の推移を示したものである。

まず札幌市の推移をみると、この20年間、札幌市の固有就業者数は就業者総数の50%をちょっと上回り、そして他地域支援のそれは50%をやや下回る割合で、ほぼ一貫して増加している。ほぼ同じ大きさの両輪が年を追う毎に同じように大きくなっているということであろう。

その一輪である札幌市固有の就業者数が増加したのは、もっぱら建設業の発展に基づいている。それは特に昭和45年から50年、それに60年から平成2年にかけて著しい。昭和46年に北海道最初の地下鉄が開通し、翌47年に札幌冬季オリンピックが開催された。また昭和64年にはJRの札幌・千歳空港が開通し、平成4年には千歳空港が拡張されたり、石狩湾新港の整備が進行するなど、この間、大プロジェクトが次々に実行された。その結果この20年間で、札幌市における建設業の就業

者数は4万人も増加した。札幌・仙台・広島の中でも特別の増加である。建設業における就業者数の増加は、福岡と広島の両市で2万5千人、仙台市で2万4千人、岡山市で1万3千人であったから、札幌市における建設業の発展がいかに大きいものであったかがあきらかであろう。それに伴ってサービス業と卸・小売・飲食業を中心とする3次産業就業者数の急上昇がみられる。

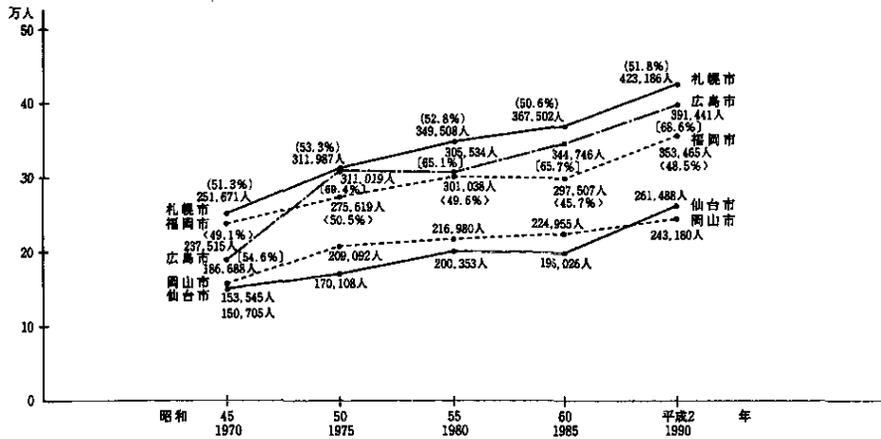
他方、北海道における札幌市の経済的中枢性も拡大して、札幌市の3次産業における他地域支援就業者数も増加した。結局のところ、この20年間で、札幌市の就業者数は32万6千人ほど増加したが、それは市固有の生産活動による17万2千人の増加と、他地域支援機能の拡大による15万4千人の増加の合計である。市固有活動の貢献が支援活動よりやや高いようであるが、固有活動も支援活動もほとんど同じ増加をもたらして、札幌市の発展に貢献している。

札幌市ほどではないが、福岡市の成長も著しい。福岡市の発展も、札幌市と同様、市固有の活動と支援活動の両輪がともに健闘した結果である。この20年間で、福岡市の就業者数は24万6千人増加したが、それは市固有の生産活動による11万6千人の増加と、支援機能の拡大による13万人の増加の合計である。札幌市とは逆に、福岡市では支援活動の貢献がやや大きいようである。

仙台市も発展しつつある都市である。そして札幌や福岡の両市と同じく、仙台市も、市固有の活動と支援活動の両輪による発展である。この20年間で、仙台市の就業者数は19万9千人増加したが、それは市固有の生産活動による11万1千人の増加と、支援機能の拡大による8万8千人の増加によるものである。札幌市と同様に、仙台市においても市固有活動の貢献が多少大きいようであるが、それは最近における仙台市の町村合併のためであろう。

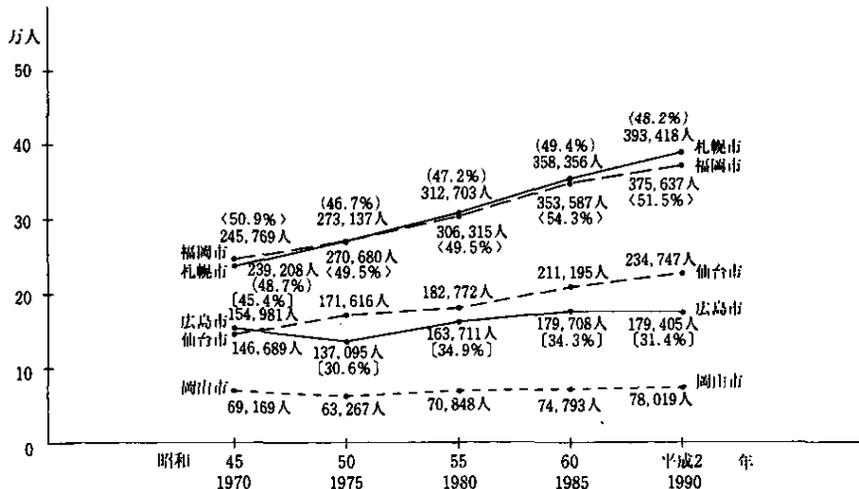
広島市も発展しているが、しかし札幌・仙台・福岡の3市と違って固有活動だけの発展であった。広島市の固有就業者数は、図20からもあきらかなように札幌・仙台・広島等の諸都市の中でも札幌市に次ぐ大きさを維持しながら、大きく増加してきた。その原因は建設業と製造業であった。広島市における建設業の就業者数は、この20年間で2万5千人増加した。さきの札幌市における4万人の増加に

図20 市固有就業者数の推移
札仙広福および岡山市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より標本功作成。

図21 他地域支援就業者数の推移
札仙広福および岡山市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より標本功作成。

比べると問題にならないが、しかし極めて着実な増加であった。これに対して広島市における製造業の就業者数は多少とも気まぐれな増加傾向を示している¹⁷⁾。

17) 広島市の製造業では、昭和45年から50年までの5年間に、就業者数が2万5千人も増加したが、それは、この期間が石油ショックまでの広島市製造業の発展期であったことにもよりますが、市町村合併によ

全国的な3次産業化の進展もあり、こうした建設業と製造業の増加を原因として、広島市でも、サービス業と卸・小売・飲食業を中心とした3次産業の成長が生じた。広島市における固有就業者

る市域の拡大による就業者数の増大という側面も無視できない。第1次石油ショック後の昭和50年、広島市における製造業の就業者数はピークの9万1千人に達するが、石油ショックの影響をもちにかぶり、

数は、昭和45年からの20年間で20万5千人増加した。市町村合併をほぼ終えた昭和50年からみても、8万人の増大である。ともあれ、広島市の大きな一輪である市固有の就業者数は著しく増加した。それは札幌・仙台・福岡等の諸都市の中でも際だった成長であった。

問題は、いま一つの車輪である他地域支援就業者数の推移である。図21からあきらかなように、広島市の他地域支援就業者数は、昭和45年からの20年間、わずか2万4千人の増加に過ぎない。昭和50年からみても、4万2千人の増大である。

広島市における支援就業者数の増加は、札幌や福岡の両市における急速な成長に比べればもちろんのこと、仙台市の増加に比べてもあきらかに見劣りする。昭和45年には広島市の支援就業者数はわずかながら仙台市を上回っていたが、現在の平成2年では、逆に5万5千人ほど仙台市より少ない。そればかりでなく広島市の支援就業者数は、最近年の昭和60年から平成2年にかけて、わずか303人だけとはいえ、減少さえ示している。

すでに述べたように、札幌・仙台・福岡の中では、広島

55年には8万人にまで減少する。しかしその後は増加に転じ、平成2年には9万2千人に回復している。広島市の製造業就業者数は昭和45年からみれば、2万7千人の増加であるが、ピークの50年からみれば、わずか1,331人の増加である。

18) 東京都特別区においても、両輪の大きさに差がある。しかし特別区は、区固有の就業者数を増加させながら、それ以上に他地域支援の就業者数を増加させている。すなわちこの20年間、特別区における区固有の就業者数は62万人ほど増加したが、支援就業者数は75万人も増加した。構成比でみても、就業者総数に占める区固有就業者数の割合は、62.3%から59.1%に減少したが、支援就業者数は、37.7%から40.9%に増加している。巨大な経済的中枢性をもつ特別区でさえ、一層、支援機能を充実させ、経済的中枢性を増大させている。特別区におけるこの傾向は、昭和55年から平成2年に至る最近の10年間で特に著しい。

19) わが国の国土構造が東京を頂点とするピラミッド構造を示すことはよく知られている。それは人口でみても、東京都特別区に対して、大阪市が32.1%であり、名古屋市が26.4%であるなどの指標からもあきらかである。

けれども支援都市と依存都市という観点からみれば、そのピラミッド構造は全く別の形態を示すことになる。他地域支援機能からいえば、そのピラミッドはまずより鋭く細くなる。すなわち特別区に対し

市の支援機能が極めて小さかった。広島市を除く札幌・仙台・福岡の3都市では、市固有の就業者数と他地域支援の就業者数はほとんど同じ大きさであり、両者は同じ大きさの両輪であった。けれども広島市においては、市固有の就業者数と他地域支援の就業者数が7割と3割であり、大きな差があった。それだけではない。問題はその成長力にある。札幌・仙台・福岡の3都市では、市固有の就業者数を増大させつつも、同時に他地域支援の就業者数も増加させている。しかし広島市においては市固有の就業者数は増加しているものの、他地域支援の就業者数の増加は極めて乏しい¹⁸⁾。

む す び

わが国の国土構造は、中央に卓越した中枢機能をもつ東京をもち、東海道筋に大阪と名古屋を配し、わが国の中央部を構成して、全国を統括している¹⁹⁾。

けれども中央部から離れた地域は、これらの3都市の支援機能だけでは十分に機能せず、各地方

で、大阪市の支援数は25.8%であり、人口比の32.1%よりはるかに小さい。名古屋の支援数は特別区の13.8%であり、人口比の26.4%に比べれば、支援機能の著しい格差がみられる。3大都市といっても、支援機能からいえば、著しく大きな落差がある。

ついでながら名古屋市は、人口でいえば215万人の大都市であり、札幌市の167万人や福岡市の124万人に比べてはるかに大きい都市であるが、他地域支援機能でいえば、特別区や大阪市に次ぐ第3の都市でありながら、その支援就業者数は41万人であり、これに次ぐ札幌市の支援数の39万人や福岡市の38万人とそれほど差はない。それは、名古屋市が他の地域に対してその大きさほどの影響力をもたないということであろう。

さらに他地域支援機能からいえば、国土構造のピラミッドは上下の石の積み替えを必要とする。例えば人口でいえば、横浜市は特別区に次ぐわが国第2の大都市であり、その人口は特別区の39.4%と、特別区の4割に達するほど大きい。他地域支援数は特別区の9.9%で、1割に過ぎず、中枢都市の札幌と福岡の両市に次ぐ第6位の都市に転落する。川崎市も人口では第9位の大都市であるが、その大きな工業力に見合う3次産業をもたず、支援数はマイナス1,615人である。つまり川崎市は支援都市ではなくて依存都市である。大都市と中枢都市が全く別の概念であることはあきらかであろう。

の中核都市として北海道に札幌、東北地方に仙台、中四国地方に広島、そして九州地方に福岡を配して、中央部の機能を補佐する役割を果たしている。いわばわが国は、中央部における東京、大阪、名古屋の3極を、地方における札幌・仙台・広島・福岡の4極が補佐して、わが国を7極で統括するという構造をもっている。

本稿は、支援都市と依存都市という観点から、これら地方の中核都市である札幌・仙台・広島・福岡の4極がどれだけの機能をもっているかを考察しようとした。もとよりある都市が支援都市なのか依存都市なのか、そしてその支援と依存の程度がどれだけであるかを知るためには、それを計測する手法が必要である。その理論モデルは脚注2)に掲げた拙稿で展開したが、本稿では広島市を例としてこれを説明した。

そして札幌・仙台・広島・福岡の都市が属する地方のすべての都市について、他地域を支援する就業者数を推計

し、それぞれの地方の中でこれら札幌・仙台・広島・福岡の各都市が支援都市としてどのように位置づけられるかを考察した。この過程で県庁所在市など中核都市と呼ばれる都市の支援機能も計測し、中核都市の札幌・仙台・広島・福岡と中核都市がそれぞれ周辺地域を支援しながらも、その支援機能に大きな差があることもあきらかになった。次いで本稿の後段の部分で札幌・仙台・広島・福岡を直接的に比較した。こうした分析を通じて強弱の差はありながら、札幌・仙台・広島・福岡の4極がわが国の国土構造の中で重要な地位を占めていることも明確になった。

本稿の対象地域は、札幌・仙台・広島・福岡とその地方であるが、わが国における支援都市の役割をさらにあきらかにするためには、大阪・京都・神戸と関西地方とか、名古屋を中心とする東海地方とか、あるいはその他の地方についても論じなければならないであろう。それは本稿に続く論文で展開する予定である。